

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第1章 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

【教育・青少年健全育成】

- ・心身ともに健やかで豊かな人間性を育む教育を推進します。
- ・学校、家庭、地域が連携し、子どもを守り育てる体制を構築します。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	いじめ問題対策推進事業	98,700	継続	いじめの防止，早期発見，いじめの克服の対策を総合的かつ効果的に推進するため，2回のいじめ問題対策連絡協議会並びに，いじめ問題対策調査委員会合同会議を開催し，富谷市立小中学校のいじめの状況報告といじめ防止等のための対策について協議した。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				児童生徒が安心して学校生活を送れるように，人権，法律，発達等各専門分野の委員の意見を聞き，具体策を講じて，いじめの防止を目指す。	
2	スクールカウンセラー事業	598,370	継続	専門的な知識・経験を持ったスクールカウンセラーを各中学校に1名配置，小学校には広域カウンセラー2名を配置し，児童生徒，保護者や教諭などからの相談があった，児童生徒の悩みや問題行動等の改善に取り組んだ。 小学校では439件，中学校では909件の相談件数があった。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				学校における生徒指導体制との効果的な連携を図りながら，悩みを抱えている児童生徒や保護者に対して支援や助言を行い，改善に取り組む。	
3	スクールソーシャルワーカー事業	1,901,534	継続	昨年度に引き続き，2名のソーシャルワーカーを配置し，小・中学校を定期的に巡回しながら，児童生徒が抱える様々な問題や生徒指導上の課題の対応についての支援を行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				今後も，更なる課題等の解決に向けた巡回相談や家庭訪問等により，児童生徒の抱える様々な問題への対応や心のケアのための対策を図る。	

【教育・国際交流】

- ・グローバル社会に順応できる感性と国際理解を深める教育を推進します。
- ・主体的に学ぶ意欲を高め、確かな学力と創造性を育み、将来社会人として自立するために必要な能力や態度を育成します。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	外国青年招致事業	23,331,008	継続	外国語指導助手(ALT)5名を活用し、言語、文化の理解や積極的なコミュニケーションの育成などに努めた。 また、小中学校のほか、公民館、児童クラブ、幼稚園、保育所への派遣も実施し、子どもたちの外国の文化への興味関心を高めるなど、多文化交流を図った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				平成32年度から実施される学習指導要領改訂に伴い、小学校において外国語の授業が導入されることから、英語等支援員と連携を図り、指導要領に備える。 また、幼稚園、児童クラブ等への派遣活動も更に推進する。	
2	中学生海外研修派遣事業	7,020,836	継続	平成28年度に行った事前現地調査を踏まえ、平成29年7月27日から平成29年7月30日にかけて、台湾の台北市方面を中心に中学生海外研修派遣事業を実施した。生徒25名(各中学校5名)と中学校教諭5名、教育委員会2名の総勢32名参加のもと、桃園市の中学生との交流やショートホームステイ、現地日系企業の方からのお話と意見交換などを実施した。 台風の影響により大阪泊が追加となり、予定より1日延びた4泊5日となったが、生徒・引率者ともに元気に帰国した。研修後実施した報告会では、外国の中学生や人々との触れ合い、英会話で行動する積極的な態度など、参加生徒たちの多くの学びと大きな成長につながる成果が見られた。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				事業の課題など検証し、国際理解、リーダー養成等、より学びの多い充実した研修になるように努める。	
3	市立小学校英語等支援員配置業務	7,991,550	継続	平成32年度から実施される学習指導要領改訂における英語必修化に対応するため、全小学校に8人の英語等支援員を配置し、教諭やALTの英語活動や学習指導の充実を図った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				引き続き、各小学校へ英語等支援員を配置し、英語活動や国際理解教育を推進するため、ALTとの連携を図り、平成32年度からの学習指導要領に備える。	

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	市立小中学校コンピュータ教育事業	107,769,627	継続	各小中学校において、ICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図った。 教育用コンピュータの台数は、文科省の指導の努力目標として、3人に1台を基準としているが、小学校では、6.5人に1台、中学校では新たに整備を図り、3.6人に1台となった。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				各小中学校に必要なICT機器、ソフトウェア、コンテンツの充実を図り、学習環境の整備を推進する。	
5	市立幼稚園運営・維持管理事業	19,498,531	継続	市立幼稚園の適正な運営・維持に努めるため、新たに公募により、外部から園長を登用した。 さらに、保護者ニーズに添った3歳児保育を新たに富谷幼稚園で実施し、28名の3歳児を受け入れ、幼児教育の充実を図った。 また、ユネスコスクールに申請するとともに、率先して各種体験事業や地域交流等を行い、幼児の豊かな心の育成と健康推進に努めた。 幼稚園の運営については、富谷市立幼稚園運営審議会を5回開催し、今後の方向性について答申を受けた。	教育委員会 教育部 教育総務課 学校教育課
				今後の取組	
				新しい学習指導要領を踏まえながら、社会情勢や家庭環境を的確に捉え、現状に即した幼児教育に努める。 各園の特色を生かし、ユネスコスクール等の実践と推進を図るとともに、富谷市立幼稚園運営審議会の答申を踏まえ、市立幼稚園の民営化を視野に入れた保護者ニーズに添った、より良い幼稚園の運営に努めていく。	

第2章 あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

【生涯学習】

- ・市民の創造性や心豊かな人間性を育むための生涯教育環境の整備に努めていきます。
- ・あらゆる世代の多様なニーズに的確に応じた学習機会を充実していきます。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	生涯学習推進事業	15,796,369	継続	社会教育指導員等を配置し、生涯学習推進体制の充実を図るとともに、富谷市次世代型図書館づくりの計画骨子策定事業で行われたワークショップ、アイディアキャンプ、シビックミーティング等での議論や「富谷市総合計画」を踏まえ、(仮称)新富谷市民図書館整備基本構想の策定を行い、図書館整備の方向性を定めた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				生涯学習の多様なニーズに対応するため、今後も社会教育指導員、専門指導員を活用し、推進体制の強化・充実に努める。 また、図書館整備に関しては、基本計画策定を進め、整備促進に努める。	

【スポーツ・レクリエーション】

- ・だれでも、どこでも気軽に親しむことのできる生涯スポーツ・競技スポーツの振興に努めます。
- ・気軽に親しみやすいスポーツ施設・環境の整備充実を図ります。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	総合運動公園運営・維持管理事業	63,943,198	継続	新規事業として、トレーニング室利用者への指導業務を行い、利用者の利便性の向上に努めた。 また、全市民が参加できるイベントとして、市制施行1周年記念事業ラジオ体操会を実施し、体力づくりの推進に努めた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				施設の計画的な整備・改修を行うことで機能の充実を図り、利用者の利便性と安全性の向上に努めるとともに、市民のニーズに応じた新たな事業の検討を進める。 また、指定管理業務委託の可能性についても検証を進める。	

第3章 伝統と文化を誇れるまちを創ります

【芸術・文化】

- ・宿場町の歴史と伝統を次世代に継承していく取り組みを進めます。
- ・未来へとつないでいく新たな文化力の育成を促進していきます。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	民俗ギャラリー運営・維持管理事業	12,927,389	継続	民俗ギャラリーの活動を通して、文化財の保護や啓発・周知を行うとともに、「内ヶ崎作三郎企画展」を開催し、先人の偉業を称えた。 また、老朽化した民俗ギャラリーの移転整備に向けて施設機能の向上、企画展の検討を行い、魅力ある施設整備の準備を進めた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				民俗ギャラリーが富谷市まちづくり産業交流プラザに移転することから、しんまち地区の更なる活性化に繋がるよう、集客性の高い企画展の開催や地域に根ざした文化財や歴史資源を伝承する取り組みを積極的に進める。 また、富谷宿開宿400年を見据え、市民が利用しやすい施設環境を整え、市民への周知に努める。	

第4章 地域で子育てを支えるまちを創ります

【子育て支援】

- ・子育て世代から好まれる環境を創出するため、安心感に包まれる子育て支援サービスを提供します。
- ・子どもたち自身が安心して過ごせる環境づくりや、子どもの育成を支援する制度の充実を図ります。

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営事業	732,037,510	継続	運営事業者の理解と協力の下に、平成28年度から整備を進めてきた、本市で初めての認定子ども園が平成29年12月に開所した。その結果、45名(平成30年4月から90名)の定員増となり、本市の平成30年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、保育ニーズに対応するため、特別延長や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進に努めた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロの継続と児童福祉の更なる増進に努める。	
2	認可外保育所運営費補助事業	7,744,972	継続	待機児童対策と保育の質の確保を図るため、運営費の補助を行うとともに、保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き運営支援を継続するとともに、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。	
3	保育所運営・維持管理事業	137,307,630	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理に努め、適切な保育環境の確保を図るとともに、職員研修等を通じ、保育の質の向上に努めた。 また、保育士の増員を図り、平成30年度待機児童ゼロの実現に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロ継続に向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へ更なる働きかけを行う。	
4	病児・病後児保育室運営事業	11,519,440	継続	就労している保護者の児童が病気又は病気回復期にあり、集団保育が困難な場合において、委託する診療所等で一時預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行うことにより、児童の健全育成に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、診療所等での一時預り保育ができる環境を確保し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行い、児童の健全育成に努める。	

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	子育て支援事業	18,629,267	継続	「とみや子育て支援センター（とみここ）」が開所し、乳幼児健診や各種教室、育児相談等の事業のスムーズな運営が可能となった。 また、「とみここ」の開所により、新たに「あそびのひろば」や「子育て講座」など、母子の交流機会を創設し、子育てに前向きに取り組めるような支援事業を開催することができた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				今後も育児に対する保護者のニーズを的確に捉え、健診や育児教室等のほか、「とみここ」を活かした交流機会の拡充、気軽に相談できる環境整備に努める。	
6	妊婦支援事業	39,457,478	継続	健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう、妊婦健診の助成を行い、経済的支援に努めた。 また、「とみここ」では、母子手帳の交付を行うとともに、妊娠を機に母体や家族の健康に関心を持てるよう、プレママ学級等で食事や生活についての健康教育を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				若年妊婦や家族による育児サポートが難しい妊婦等に対し、妊娠中から関わりを持つ機会をつくり、産後の支援につなげるよう努める。	
7	経観児ケア事業	2,214,516	継続	発達に課題がある子どもと保護者を対象に、発達の特徴を共有し、子どもに合わせた関わりができるよう学童相談や勉強会等を開催した。 また、「とみここ」の整備に併せて、臨床心理士を正規職員として配置したことにより、これまで行っていなかった訪問による発達相談を新たに実施し、随時の発達相談件数が増加した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				「とみここ」に臨床心理士が配置され、身近に相談できる環境があることを更に周知するとともに、子どもが適切な療育を受けられるよう、児童相談所をはじめとした関係機関との連携強化に努める。	
8	放課後児童クラブ運営事業	158,935,906	継続	平成29年4月から、市内8クラブの利用を有料化するとともに、運営を民間事業者へ委託し、放課後児童の健全育成事業を推進した。委託により、課題であった土曜日の利用、学校が長期休業期間中の朝の開始時間の繰上げについて改善が図られた。 また、日吉台小学校児童クラブの運営については、平成30年2月に小学校敷地内にクラブ棟が完成したことから、3月に活動場所を移転して運営を開始した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				運営委託事業者と連携を密にするとともに、事業者の専門性を活かし、児童の放課後健全育成事業の一層の充実に努める。	

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
9	子ども医療費助成事業	281,263,103	継続	18歳年度末までの子どもを持つ保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの疾病の早期治療につなげるとともに、子育て世代の保護者の経済的負担の軽減に寄与した。 平成29年度から、宮城県の補助対象年齢が引き上げられたことにより、市の財政負担の軽減が図られた。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 引き続き、児童福祉の増進に寄与するため、子どもの適切な医療機会の確保と子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図る。 また、子ども医療費については、全国一律の保障制度とすることや国保の国庫補助の減額調整措置の全面廃止を市長会等を通じ、引き続き、国に要望していく。	
10	子ども・子育て支援事業	59,900	継続	富谷市子ども・子育て会議において、認可保育園等の新設に伴う子ども・子育て支援計画の一部見直しを行った。 また、日本ユニセフの要請を受け、ユニセフが提唱する「子どもにやさしいまちづくり」の事業作業部会に参加し、「子どもの権利条約」に沿った自治体運営について、関係機関や他自治体との意見交換や情報収集を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 現行の子ども・子育て支援計画の終期が平成31年度であることから、平成32年度を始期とする次期計画の策定に向け、準備に取り組む。 また、次代の担い手となる子ども達が、主体的に考え、参画できる「子どもにやさしいまち」を目指し、庁内関係各課で検討を行うとともに、次期子ども・子育て支援事業計画に活かしていく。	
11	第3子以降小学校入学祝金支給事業	2,910,000	新規	第3子以降の子どもが小学校に入学する際に、監護する保護者等に対して入学祝金を支給し、子育て家庭の経済的負担の軽減と少子化対策の推進に寄与した。初年度となる平成29年度の対象件数は97件となった。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 引き続き、事業を継続することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図る。	
12	児童館・放課後児童クラブ整備事業	81,960,840	新規	これまで日吉台公民館で運営してきた日吉台小学校放課後児童クラブのクラブ棟を小学校敷地内に整備し、3月から運営を開始した。 このことにより、全8校の小学校のうち7校で、小学校敷地内に児童クラブ専用棟が整備された。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組 唯一公民館で活動を行っている富谷小学校放課後児童クラブについては、現在の運営状況等を踏まえ、活動環境の改善に向けて検討する。 また、富ヶ丘小学校児童クラブ棟駐車場の改善に努める。	

No.	事業名	H29決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
13	小規模保育事業	34,375,000	新規	待機児童解消のため、宮城県が設置する安心子ども基金を活用し、特に待機児童の多い0歳から2歳の入所施設として、小規模保育施設整備の公募を行った。選定に至った2事業者により、2か所が整備され、待機児童ゼロの実現に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				保育施設の整備については、小規模保育室の整備により、一定の定員数を確保できた。今後は事業者と連携を密にし、待機児童ゼロの維持に努める。	